障害児教育部会
情緒の通級指導学級をなくしてもいいの?!

杉山　敏夫

日本の教育は、教育予算の貧困による劣悪な教育条件や強圧的な管理統制のなかで、自分の時間を犠牲にして心が折れそうになりながらも子どもたちのために頑張っている教職員によって支えられています。でも、学校の困難さが日々深刻になるなかで、「発達障害」や様々な支援を要する子どもたちが急増し、情緒障害通級指導学級の通級児童数と学級数や設置校も急増しています。年度途中で4月認可の学級数を大幅に上回る学級が続出しています。

そんななか、都教委は、「学級数の増加は教員数の増加につながる」と、「特別支援教室の導入」構想を打ち出しました。「一人でも多くの児童が支援を受けられるようにする。在籍校での個別指導や小集団指導を通して学力や集団適応能力の伸長を図る。児童・保護者の負担を軽減する」と、「全ての公立小学校に特別支援教室を設置し、巡回指導を実施。児童数に基づいて学級を編成し、教員を配置するこれまでの都の方式から各区市町村に巡回指導担当の教員を加配する方式へ転換」するとし、今ある情緒障害等通級指導学級という制度を２０１６年度、小学校から順次廃止し、「特別支援教室」を導入しようとしています。

「教員の配置基準、配置数については調整中。各区市町村が実情に応じて巡回指導体制を設定、各小学校の規模、小学校間の距離などの実情に応じて、巡回エリアと巡回指導担当教員を配置する拠点校を設定。専門性向上に向けたＯＪＴを効果的に行うためには、教員がペアで巡回指導できる体制の構築が有効」としています。

このような動きに対して、「特別支援教室モデル事業の経過を公開し、関係者が意見を挙げられることを求める陳情」署名を都教組障害児学級部も所属する「東京の障がい児教育を充実発展させる会」が始めました。教員が1、2名で在籍校に出向き、取り出しの個別や小集団指導を行う、特別支援教室の施設設備などの保障がない、子どもたちのニーズに応じた教材・教具が揃えられない、等々、今の情緒障害等通級指導学級の教育内容が保障されないからです。

部会では、様々な「困っている子」に対して、必要な「場」が整備され、個々の子どもたちに即した成長・発達を保障できる教育ができることを願い、多様な学びと場の在り方について検討しています。「特別支援教室」の件も含めて通常学級の先生たちの参加が不可欠な部会となっています。

（部会代表）